

## ボランティアスタッフを活用した東京駅周辺の帰宅困難者対応とその体制の構築

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
東京駅周辺防災隣組 (東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)	2010005016410	その他防災関連事業者 (不動産業, 物品賃貸業)	東京都

### 取組の概要

#### 帰宅困難者対策を「共助」で行う

- 東京駅周辺防災隣組は、東京駅及び有楽町駅周辺の大手町・丸の内・有楽町地区に立地する企業群が中心になって、平成14年に発足、帰宅困難者支援対策を中心とした防災訓練を始めとした様々なプロジェクトを行っている。平成27年2月現在、会員数102社、事務局4名となっている。
- 平成14年発足当初から、東京駅周辺防災隣組では非常時において、企業の災害担当者は自社における対応で手一杯となり、地域で発生する帰宅困難者や負傷者への対応は期待できない（防災隣組まで来ることができない）状況を想定し、対策として、会員企業を中心とした社員の中からボランティアを募る取組を進めている。



▲帰宅困難者対策訓練の様子

### 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

#### ボランティアを募るステップ

- 普段から事前登録しているボランティアスタッフに加え、非常時には帰宅困難者自身が、他の帰宅困難者を助けるという方法が考えられ、帰宅困難者の中から有志をボランティアとして募る。その具体的手順は次のようなものを考えている。

ステップ1：東京駅周辺防災隣組が「防災隣組ボランティアセンター」を開設する。

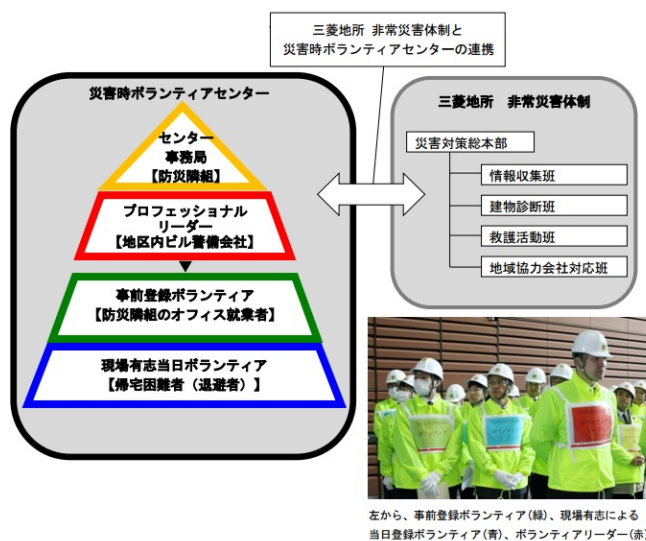
ステップ2：受付のために事前登録ボランティア並びに当日登録ボランティアの名簿を作成する。

ステップ3：平時から防災隣組にボランティア登録をしているオフィス就業者が、自社における対応が一段落し、駆けつけられる状況になった段階で可能な限りセンターに駆けつける。

ステップ4：帰宅困難に遭遇した避難者の中で、支援作業へ協力を希望する有志にもボランティア活動に参加を願う。

## ボランティアの役割分担

- 平成 26 年 3 月の訓練時には、受付班、情報班、救護班、防災レポーター班、事務局でチーム構成を行った。受付班は、事前登録ボランティア・当日登録ボランティアの参加受付、名簿作成、保険付保等を行う。情報班は、地域の災害情報を収集し、ホワイトボードに取りまとめ、情報発信する。救護班は、千代田区医師会と連携して応急救護を行う。防災レポーター班は、地区内の放送局がこの地区の被災状況をレポートし、地区内の放送局に発信する。
- 保険については、平成 26 年 7 月に千代田区から地域協力会に対する保険を運用することとした（千代田区は保険に加入して、その範囲内で地域協力会会員が自身の事故や損害や、第三者に与えた怪我や損害等をカバーする）。



### ▲東京駅周辺防災隣組ボランティアセンターの仕組

## 燃料電池車・電気自動車等、地域の資源を活かした訓練の実施

- 東京駅周辺防災隣組では、平成 28 年 2 月 8 日に東京都・千代田区主催の帰宅困難者対策訓練に参加し、一時滞在施設における待機訓練や炊き出しの試行、燃料電池車や電気自動車等からの外部給電による「帰宅困難者対策サポートステーション」の開設訓練等を実施した。
- このうち、「帰宅困難者対策サポートステーション」では、「国土強靱化」の基本コンセプトの一つ「平時活用/有事利用」に着目し、地域ですでに活用されている資機材や燃料電池車・電気自動車等の有事活用を視野に入れ、自動車会社 4 社の協力のもと、情報機器や防災関連機器に対して自動車から電気を供給する訓練を実施した。



▲東京都と千代田区合同で実施した帰宅困難者訓練（日比谷公園）

### 取組の国土強靱化の推進への効果

- 「企業間の共助」という平成 14 年当時には新しかった理念の下、地域企業が連携することにより帰宅困難者の発生等の一企業では対応しきれない、「街」が直面する様々なリスクに対応できるようになる。

### 周囲の声

- 東京駅周辺防災隣組は、「企業間の共助」という防災理念の下に、有志が集まり、知見を出し合い先鋭的な取組を実践している。（地方公共団体）
- 企業や学校からの帰宅困難者は、当帰宅困難者対策地域協力会のエリアでも受入れすることになっている。その際、東京駅周辺地区と同様に、保護するだけでなく、無事である有志には、救援の担い手となっていただくことを前提としている。千代田区だけでなく都市部の他の自治体へ拡大が望まれる取組だと思う。（帰宅困難者対策関係団体）